



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月3日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
最高経営責任者 (CEO)
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
最高財務責任者 (CFO)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	258,627	△4.4	13,319	△28.3	14,870	△11.4	16,022	△12.3	12,469	△11.4	22,901	31.4
2025年3月期第3四半期	270,474	1.2	18,568	15.9	16,783	12.0	18,276	22.4	14,070	28.8	17,425	△2.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	85.04	84.05
2025年3月期第3四半期	93.43	92.70

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	343,948	146,561	140,368	40.8
2025年3月期	313,336	131,399	125,103	39.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2026年3月期	—	6.00	—		
2026年3月期（予想）				12.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	360,000	△2.8	21,000	△17.0	20,500	△5.9	21,000	△10.6	15,500	△23.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	164,000,201株	2025年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	20,232,264株	2025年3月期	15,960,655株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	146,629,269株	2025年3月期3Q	150,589,984株

(注) 自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月4日(水)にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2026年2月3日(火)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(当第3四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の主に民間市場向けにおいて部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業において、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

減収の影響を受けたことから、全社事業利益以下親会社の所有者に帰属する四半期利益までの段階損益も、前年同期比で減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率
売上収益	270,474	258,627	△11,847	△4.4%
事業利益 [※]	18,568	13,319	△5,248	△28.3%
営業利益	16,783	14,870	△1,912	△11.4%
税引前四半期利益	18,276	16,022	△2,254	△12.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,070	12,469	△1,601	△11.4%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期累計 (参考)
損益為替レート	米ドル	約145円	約147円	約154円	約149円
	ユーロ	約164円	約172円	約179円	約172円
前期(参考)	米ドル	約156円	約150円	約152円	約153円
	ユーロ	約168円	約164円	約163円	約165円

* 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の主に民間市場向けにおいて部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業において、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、全社では前年同期比で約118億円減(4.4%減収)となる2,586億27百万円となりました。

* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当第3四半期連結累計期間における事業利益は、上記のとおり減収となったことなどから、前年同期比で約52億円減(28.3%減益)となる133億19百万円となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、その他の収益・費用が大きく改善したものの、事業利益が減益となったことなどから、前年同期比で約19億円減(11.4%減益)となる148億70百万円となりました。

* 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減益となったことなどから、前年同期比で約23億円減(12.3%減益)となる160億22百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減益となったことなどから、前年同期比で約16億円減(11.4%減益)となる124億69百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及び事業利益は以下のとおりです。

2026年3月期第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

セグメント		2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	148,799	144,438	△4,360
	事業利益	3,577	4,153	+575
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	73,073	66,866	△6,207
	事業利益	13,190	7,925	△5,264
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	41,453	40,166	△1,286
	事業利益	1,713	1,097	△615
その他	売上収益	7,148	7,155	+7
	事業利益	87	143	+55
合計	売上収益	270,474	258,627	△11,847
	事業利益	18,568	13,319	△5,248

＊モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約44億円減（2.9%減収）となる1,444億38百万円、事業利益は同約6億円増（16.1%増益）となる41億53百万円となりました。

(売上収益)

OEM事業は、自動車関連部品や電子機器受託生産などを手掛けるJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited（以下「JKHL」）の販売が米国の関税措置による影響を受け減少したものの、国内の用品事業に加え、車載用スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブルなどを手掛けるASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）の販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどの販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

(事業利益)

OEM事業のJKHL及びアフターマーケット事業が米国の関税措置による減収影響を受けたものの、ASKの販売が堅調に推移したことや、分野全体で固定費の削減に取り組んだことなどから、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で増益となりました。

＊セーフティ&セキュリティ分野

当第3四半期連結累計期間におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約62億円減（8.5%減収）となる668億66百万円、事業利益は同約53億円減（39.9%減益）となる79億25百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、第1四半期連結会計期間に部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けましたが、第2四半期連結会計期間以降はこの部品供給不足が解消に向かったことで生産も回復傾向となり、北米公共安全市場向けに優先的に製品を供給したことによって、同市場向けの販売は回復しました。一方で民間市場向けにおいては製品供給タイミングの遅れによる販売機会損失などの影響から、前年同期比で約61億円の減収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが販売減となり、前年同期比で約1億円の減収となりました。

(事業利益)

無線システム事業が減収影響を受けたことから、セーフティ&セキュリティ分野全体でも前年同期比で減益となりました。

*エンタテインメント ソリューションズ分野

当第3四半期連結累計期間におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約13億円減(3.1%減収)となる401億66百万円、事業利益は同約6億円減(35.9%減益)となる10億97百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で約30億円の減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約17億円の増収となりました。

(事業利益)

メディア事業が減収影響を受けたことから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体でも前年同期比で減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、営業債権及びその他の債権は減少しましたが、現金及び現金同等物や棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約306億円増となる3,439億48百万円となりました。

*負債

負債合計は、借入金の返済を進めましたが、転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどから、前連結会計年度末比で約154億円増となる1,973億87百万円となりました。

*資本

資本合計は、自己株式取得による減少はありましたが、利益剰余金が約101億円増加したことに加えて、前期末から主要通貨で円安が進行し、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約152億円増となる1,465億61百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比から0.9ポイント増加し40.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は242億82百万円となり、前年同期比で約46億円収入が減少しました。主な要因は、税引前四半期利益が減少したことに加えて、未払費用などの債務が減少したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は166億9百万円となり、前年同期比で約2億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入の減少に加え、有形固定資産の取得による支出も減少したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は62億96百万円となり、前年同期比で約229億円支出が減少しました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加はあったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約113億円増となる660億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2026年3月期の業績予想について)

当第3四半期連結累計期間は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の主に民間市場向けにおける部品供給不足影響に加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業において、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収減益となりました。

第4四半期連結会計期間は、無線システム事業の民間市場向けにおいて販売減影響などが残ることが想定されるものの、北米公共安全市場の好調な販売の継続に加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野では好調な販売、エンタテインメント ソリューションズ分野では堅調な販売を見込むことから、2025年10月31日に公表しました2026年3月期通期連結業績予想の修正は行いません。

(単位：百万円)

		2025年3月期 連結業績	2026年3月期 業績予想 (2025年10月31日発表)	前年 同期比
売上収益		370,308	360,000	△10,308
事業利益 [※]		25,307	21,000	△4,307
営業利益		21,792	20,500	△1,292
税引前利益		23,490	21,000	△2,490
親会社の所有者に帰属する当期利益		20,276	15,500	△4,776
為替レート	(米ドル)	153円	150円	△3円
	(ユーロ)	164円	172円	+8円

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,597	66,089
営業債権及びその他の債権	71,738	65,873
契約資産	6,682	6,344
その他の金融資産	2,228	3,166
棚卸資産	58,498	64,725
製品回収権	346	333
未収法人所得税等	934	767
その他の流動資産	6,885	7,499
小計	195,912	214,802
売却目的で保有する資産	913	—
流動資産合計	196,825	214,802
非流動資産		
有形固定資産	62,067	64,589
のれん	886	1,007
無形資産	22,920	27,013
退職給付に係る資産	635	538
投資不動産	3,991	4,040
持分法で会計処理されている投資	8,044	10,039
その他の金融資産	8,472	11,910
繰延税金資産	8,760	7,530
その他の非流動資産	733	2,475
非流動資産合計	116,510	129,146
資産合計	313,336	343,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	50,578	53,456
契約負債	4,285	4,018
返金負債	4,280	4,465
借入金	26,121	20,733
その他の金融負債	4,449	5,718
未払法人所得税等	1,981	1,484
引当金	2,117	2,157
その他の流動負債	31,471	26,102
小計	125,285	118,138
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	862	—
流動負債合計	126,148	118,138
非流動負債		
社債及び借入金	24,253	48,402
その他の金融負債	11,198	10,817
退職給付に係る負債	15,659	15,174
引当金	1,316	1,322
繰延税金負債	2,288	2,279
その他の非流動負債	1,072	1,251
非流動負債合計	55,789	79,248
負債合計	181,937	197,387
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,357	44,137
利益剰余金	58,086	68,191
自己株式	△11,589	△18,179
その他の資本の構成要素	22,602	32,573
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,103	140,368
非支配持分	6,295	6,192
資本合計	131,399	146,561
負債及び資本合計	313,336	343,948

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	270,474	258,627
売上原価	182,310	179,409
売上総利益	88,164	79,217
販売費及び一般管理費	69,596	65,897
その他の収益	1,860	2,779
その他の費用	3,592	1,093
為替差損益 (△は損失)	△52	△135
営業利益	16,783	14,870
金融収益	849	723
金融費用	1,045	987
持分法による投資損益 (△は損失)	1,689	1,416
税引前四半期利益	18,276	16,022
法人所得税費用	3,562	3,366
四半期利益	14,714	12,656
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,070	12,469
非支配持分	644	186
四半期利益	14,714	12,656
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	93.43円	85.04円
希薄化後1株当たり四半期利益	92.70円	84.05円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	14,714	12,656
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△354	1,189
純損益に振り替えられることのない項目合計	△354	1,189
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,938	8,177
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△728	303
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△145	573
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,065	9,055
その他の包括利益合計	2,711	10,245
四半期包括利益	17,425	22,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,528	22,440
非支配持分	897	460
四半期包括利益	17,425	22,901

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2024年4月1日時点の残高	13,645	42,209	40,004	△7,125	—	1,106	22,313
四半期利益			14,070				
その他の包括利益						△354	3,613
四半期包括利益	—	—	14,070	—	—	△354	3,613
自己株式の取得		△0		△3,081			
自己株式の処分							
株式報酬取引		170		33			
配当金			△2,563				
転換社債型新株予約権付社債の発行							
子会社に対する所有持分の変動		△68					
所有者との取引額合計	—	101	△2,563	△3,048	—	—	—
2024年12月31日時点の残高	13,645	42,310	51,510	△10,173	—	752	25,927

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	投資不動産 の公正価値	合計			
2024年 4 月 1 日時点の残高	2, 256	391	26, 067	114, 801	6, 418	121, 220
四半期利益			－	14, 070	644	14, 714
その他の包括利益	△801		2, 458	2, 458	253	2, 711
四半期包括利益	△801	－	2, 458	16, 528	897	17, 425
自己株式の取得			－	△3, 082		△3, 082
自己株式の処分			－	－		－
株式報酬取引			－	203		203
配当金			－	△2, 563	△684	△3, 247
転換社債型新株予約権付社債の発行			－	－		－
子会社に対する所有持分の変動			－	△68	68	－
所有者との取引額合計	－	－	－	△5, 510	△615	△6, 126
2024年12月31日時点の残高	1, 455	391	28, 526	125, 819	6, 700	132, 520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2025年4月1日時点の残高	13,645	42,357	58,086	△11,589	—	909	20,529
四半期利益			12,469				
その他の包括利益						1,189	8,539
四半期包括利益	—	—	12,469	—	—	1,189	8,539
自己株式の取得		△2		△7,000			
自己株式の処分				0			
株式報酬取引		△287		410			
配当金			△2,364				
転換社債型新株予約権付社債の発行		2,396					
子会社に対する所有持分の変動		△326					
所有者との取引額合計	—	1,779	△2,364	△6,590	—	—	—
2025年12月31日時点の残高	13,645	44,137	68,191	△18,179	—	2,099	29,068

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	投資不動産 の公正価値	合計			
2025年4月1日時点の残高	772	391	22,602	125,103	6,295	131,399
四半期利益			－	12,469	186	12,656
その他の包括利益	241		9,971	9,971	273	10,245
四半期包括利益	241	－	9,971	22,440	460	22,901
自己株式の取得			－	△7,002		△7,002
自己株式の処分			－	0		0
株式報酬取引			－	122		122
配当金			－	△2,364	△168	△2,532
転換社債型新株予約権付社債の発行			－	2,396		2,396
子会社に対する所有持分の変動			－	△326	△394	△721
所有者との取引額合計	－	－	－	△7,174	△563	△7,738
2025年12月31日時点の残高	1,014	391	32,573	140,368	6,192	146,561

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,276	16,022
減価償却費及び償却費	13,040	13,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,054	△669
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	167	90
金融収益	△849	△723
金融費用	1,045	987
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	1,017	44
固定資産売却損益 (△は益)	△1,231	△1,208
固定資産除却損	384	282
持分法による投資損益 (△は益)	△1,689	△1,416
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,889	9,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,290	△1,761
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,168	1,325
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,954	△7,167
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	412	159
その他	△2,147	△1,390
小計	32,185	27,498
利息の受取額	756	610
配当金の受取額	92	108
利息の支払額	△944	△859
法人所得税の支払額	△3,191	△3,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,898	24,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,111	△7,219
有形固定資産の売却による収入	4,149	1,439
無形資産の取得による支出	△8,776	△8,937
長期前払費用の取得による支出	△269	△1,338
その他	△763	△554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,770	△16,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,210	62,132
短期借入金の返済による支出	△9,193	△66,444
長期借入れによる収入	3,437	8,004
長期借入金の返済による支出	△9,704	△13,504
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	30,000
リース負債の返済による支出	△3,091	△2,761
自己株式の取得による支出	△3,081	△7,000
配当金の支払額	△2,563	△2,364
非支配持分への配当金の支払額	△517	△937
連結範囲の変更を伴わない子会社の取得による支出	—	△721
その他	△57	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,560	6,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,357	3,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,076	17,492
現金及び現金同等物の期首残高	57,874	48,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,798	66,089

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用スピーカー・アンプ・アンテナ・ケーブル、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、業務用ビデオカメラ等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイン メント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	148,799	73,073	41,453	263,326	7,148	270,474	—	270,474
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	148,799	73,073	41,453	263,326	7,148	270,474	—	270,474
セグメント利益（注）	3,577	13,190	1,713	18,480	87	18,568	—	18,568
その他の収益								1,860
その他の費用								3,592
為替差損益（△は損失）								△52
営業利益								16,783
金融収益								849
金融費用								1,045
持分法による投資損益 （△は損失）								1,689
税引前四半期利益								18,276

（注）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイン メント ソリューションズ 分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	144,438	66,866	40,166	251,471	7,155	258,627	—	258,627
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	144,438	66,866	40,166	251,471	7,155	258,627	—	258,627
セグメント利益（注）	4,153	7,925	1,097	13,176	143	13,319	—	13,319
その他の収益								2,779
その他の費用								1,093
為替差損益（△は損失）								△135
営業利益								14,870
金融収益								723
金融費用								987
持分法による投資損益 （△は損失）								1,416
税引前四半期利益								16,022

（注）セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

(後発事象)

(自己株式取得及び消却に係る事項)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、安定的な利益還元及び今後の成長に向けた経営資源の確保を経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮した上で総還元性向30～40%を目安に安定的な株主還元を実施する方針を掲げています。

この方針に従い、2026年3月期の株主還元を目的として、自己株式の取得及び自己株式の消却を実施します。今回取得予定の自己株式は、保有自己株式数及びその保有目的、具体的な使途等を総合的に勘案し、取得した全株式数を消却することとします。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 3百万株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.8%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30億円（上限とする） |
| ④ 株式の取得期間 | 2026年2月4日～2026年4月30日 |
| ⑤ 株式の取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(3) 自己株式の消却の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 上記（2）により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 上記（2）により取得完了後速やかに実施 |